

《2》統計からみる外国人人口の増加の状況

1 はじめに

本市の外国人人口は、2019（平成31）年4月末に初めて10万人を突破し、今後総人口が減少傾向に転じることが見込まれる中であって、なお増加傾向が続いている。その数は、全国の自治体の中で大阪市に次いで2番目に多く、前年の増加数は国内トップとなった（表1）。

なお、本稿で取り上げる人口は、住民基本台帳に基づく「登録人口」であり、国勢調査の確定値を基にした「推計人口」とは定義が異なる。外国人は、かつては外国人登録制度という、日本人とは別の制度で把握されていたが、2012（平成24）年に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行されてから、外国人も日本人と同様に、観光や出張などによる短期滞在者を除き、住民票が作成されることとなった。住民基本台帳への登録により、年齢別や動態など各種統計がと

れるようになった。

2 外国人の増加の推移

本市において外国人が増加し始めたのはいつ頃からか。図1で、外国人登録法が施行された1952（昭和27）年以降の推移をみると、1980（昭和55）年までは微増傾向が見られるものの、ほぼ1〜2万人台で比較的安定していた。しかし、80年代後半になると急増し、外国人は3万人を超え、この時期に外国人の大幅な流入超過があったことを示している。

2000（平成12）年時点では外国人は5万人を超え、その後、リーマンショックや東日本大震災の影響で若干、増加の勢いは停滞するが、近年になると再び増加幅が大きくなり、2019（平成31）年に10万人に達した。

1980年からの約40年間で、総人口の増加が1.3倍（約281万人から37

3 国籍別の推移

5万人）であるのに対し、外国人人口は5倍近く増加したことになる。それに伴い、総人口に占める割合も、1980年に0.7%だったものが、2019年には2.7%と4倍ほどに拡大している。

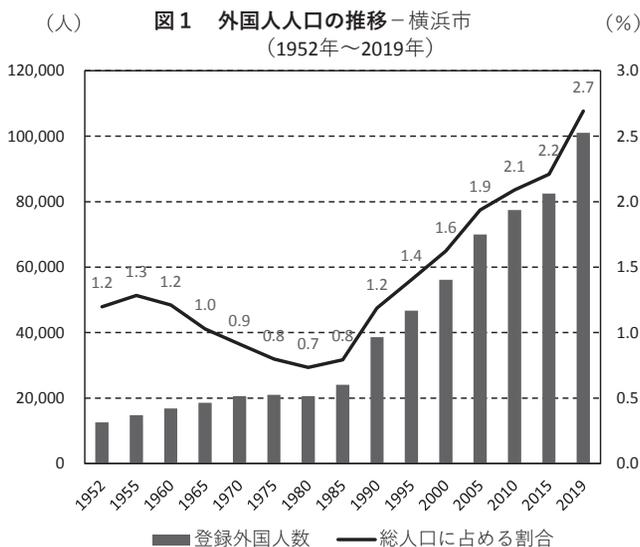
表2で、国籍別に推移をみると、1952（昭和27）年から1985（昭和60）年頃まで、外国人の半数を占めていたのは、戦後、その多くが日本への在留を選んだ韓国・朝鮮であり、他の国籍は中国、米国、英国が比較

的多い程度で、それら以外は極めて少ない状況であった。ところが、80年代後半からアジア諸国において高度成長を果した日本への留学や就労の関心度が高まり、中国やフィリピンの増加が始まる。他方、バブル経済の進行に伴い、製造業や建設業を中心に外国人の単純労働の需要増と不法就労が問題化し、これを

表1 外国人人口の多い市区 - 全国（2019年1月1日現在）

市区	外国人人口 (人)	総人口に 占める割合	2018年中の増加	
			増加数(人)	増加率
1 大阪市 (大阪府)	137,467	5.1%	5,885	4.5%
2 横浜市 (神奈川県)	97,532	2.6%	6,092	6.7%
3 名古屋市 (愛知県)	83,244	3.6%	4,688	6.0%
4 神戸市 (兵庫県)	48,205	3.1%	1,325	2.8%
5 京都市 (京都府)	46,451	3.3%	2,169	4.9%
6 新宿区 (東京都)	43,068	12.4%	640	1.5%
7 川崎市 (神奈川県)	41,702	2.8%	2,891	7.4%
8 福岡市 (福岡県)	37,130	2.4%	1,873	5.3%
9 川口市 (埼玉県)	35,988	6.0%	2,709	8.1%
10 江戸川区 (東京都)	35,710	5.1%	2,253	6.7%

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）



執筆

伊藤 智啓
政策局統計情報課担当係長

減)に転じており、それを上回るだけの転入超過がなければ人口増が見込めない状況があり、外国人の増加が本市の人口増を支えている構図が顕著に表れている。

表4で、要因(動態)別にみると、外国人は自然増が少なく、増加のほとんどは社会増によるもので、国外からの転入超過が9087人と増加に大きく寄与している。ただし、移動量(転入+転出)だけで見ると、国際移動より国内移動のほうが多く、入国した後も市区町村間での移動が活発である。そのほか、日本に帰化する外国人も年間300人ほどいる。

一方の日本人は6113人の自然減で、今後、少子高齢化の進展により自然減は更に大きくなると予想される。総人口に占める外国人の比率が高まる現状において、この先、本市の人口減少のペースが急速に進むのか、緩やかに進むのかは、外国人の人口動態にかかってくると言っても過言ではない。

6 国籍ごとの人口分布

表5で、行政区別に外国人の分布状況を見ると、中区、鶴見区、南区において1万人

超の外国人が居住しており、全体の4割がこの3区に集中している。

居住エリアの傾向は、国籍ごとに異なる。人口が最多の中国は、中華街を抱える地域性から、中区が最も多い。韓国・朝鮮のほか、米国も中区が最も多い。米軍による主な接収は解除されたが、区内に米国人向けの施設や住宅が多く建てられた。他の国籍では、フィリピンが鶴見区、南区、ベトナムが鶴見区、泉区、ブラジルが鶴見区で多い特徴がみられる。製造・建設業を中心に外国人の就労を受け入れている企業や工場などがこれらの地域に多いことに起因すると考えられる。留学生が多いネパールは鶴見区のほか、大学や日本語学校がある神奈川区、西区が多い。インドは緑区で多いが、霧が丘地区にインド人が通うスクールがあり、地域とのつながりも深い。

7 年齢構成

図3は、外国人と日本人、それぞれの年齢別割合をグラフ化したものである。

生産年齢人口(15~64歳)は外国人が83%で、日本人の63%よりかなり高い。

5歳階級別にみると、外国人で最も多い階級は25~29歳で、20歳から39歳までの若年層が全体の半数を占める。一方、日本人で最も多い階級は45~49歳で、20歳から39歳までの層は2割程度にとどまっている。

グラフの形状からも、日本人は少子高齢化を反映した年齢構成であるのに対し、外国人は20代・30代の働き盛りの年代が多い年齢構成であるのが分かる。

8 在留資格別の状況

在留する外国人に対しては、日本における活動の内容や身分・地位に応じて「在留資格」と呼ばれる資格が付与される。

表6で、在留資格別にみると、本市では「永住者」(一般永住者)が3万3906人と最も多く、「特別永住者」(在日韓国・朝鮮人など)を含めた永住者が4万人ほどとなっている。

このほか、人数の多い順に、「家族滞在」(日本で就労ビザをもって働いている外国人の配偶者や子供)、「技術・人文知識・国際業務」が続く。一方、「留学」や「技能実習」は、割合としては全国に比べ

表4 外国人の人口動態-横浜市(2016年~2018年)

(単位:人)

年次	自然動態			社会動態						人口増減 A+B+C+D+E		
	出生	死亡	差引 A	国内移動			国際移動				その他の異動	
				転入	転出	差引 B	転入	転出	差引 C		帰化 D	職権等 E
2016年 外国人	789	216	573	12,996	12,101	895	11,034	3,697	7,337	▼372	▼3,272	5,161
2017年 外国人	758	233	525	13,822	13,710	112	11,876	4,011	7,865	▼417	▼3,229	4,856
2018年 外国人	721	195	526	15,066	14,735	331	13,694	4,607	9,087	▼351	▼3,501	6,092
※日本人	27,170	33,283	▼6,113	183,274	177,976	5,298	7,997	8,082	▼85	351	2,408	1,859

資料:住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数(総務省)

注:「国内移動」には市内移動を含む。

表5 国籍別外国人の居住区別人口と割合-横浜市(2019年6月末日現在)

※表中の数値の左が人口(人)、右が総数に占める割合(%)

外国人 総数		中国		韓国・朝鮮		フィリピン		ベトナム							
総数	101,039	100.0	40,420	100.0	13,565	100.0	8,551	100.0	7,746	100.0					
1位の区	中区	16,949	16.8	中区	9,394	23.2	中区	2,138	15.8	鶴見区	1,329	15.5	鶴見区	1,172	15.1
2位の区	鶴見区	13,371	13.2	南区	5,349	13.2	鶴見区	1,595	11.8	南区	1,158	13.5	泉区	754	9.7
3位の区	南区	10,562	10.5	鶴見区	4,956	12.3	南区	1,511	11.1	中区	776	9.1	南区	657	8.5
4位の区	神奈川区	7,189	7.1	神奈川区	2,922	7.2	港北区	1,229	9.1	港北区	613	7.2	神奈川区	494	6.4

ネパール		インド		米国		ブラジル						
総数	3,993	100.0	2,931	100.0	2,636	100.0	2,601	100.0				
1位の区	鶴見区	750	18.8	緑区	979	33.4	中区	629	23.9	鶴見区	1,186	45.6
2位の区	神奈川区	720	18.0	中区	319	10.9	港北区	303	11.5	磯子区	181	7.0
3位の区	西区	608	15.2	鶴見区	292	10.0	青葉区	251	9.5	緑区	155	6.0
4位の区	保土ヶ谷区	413	10.3	保土ヶ谷区	253	8.6	西区	194	7.4	金沢区	153	5.9

図3 外国人と日本人の年齢階級別割合－横浜市（2019年）

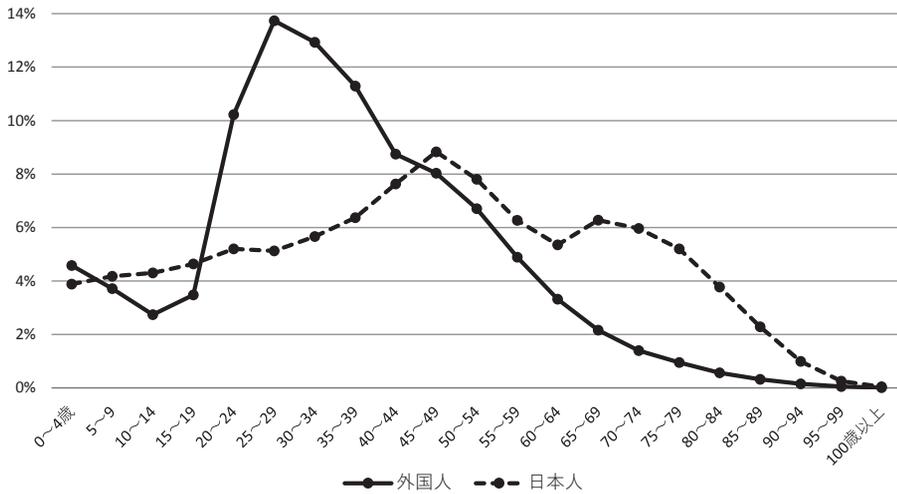
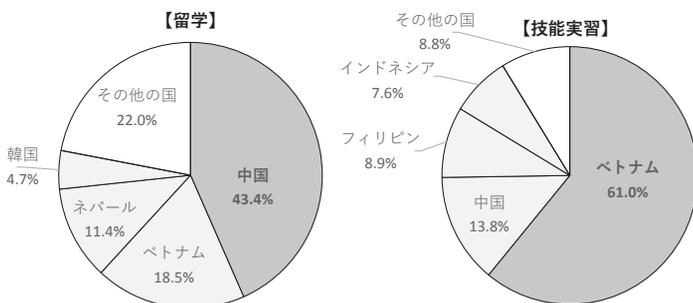


表6 在留資格別外国人人口－横浜市・全国（2018年12月末日現在）

在留資格	横浜市		全 国	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
総数	97,540	100.0	2,731,093	100.0
身分・地位に基づく資格（活動制限なし）				
永住者	33,906	34.8	771,568	28.3
特別永住者	7,820	8.0	321,416	11.8
日本人の配偶者等	5,600	5.7	142,381	5.2
永住者の配偶者等	1,913	2.0	37,998	1.4
定住者	5,351	5.5	192,014	7.0
就労が認められる資格（活動制限あり）				
技能実習	3,573	3.7	328,360	12.0
技術・人文知識・国際業務	10,057	10.3	225,724	8.3
技能	2,471	2.5	39,915	1.5
経営・管理	988	1.0	25,670	0.9
企業内転勤	1,409	1.4	17,328	0.6
教育	441	0.5	12,462	0.5
高度専門職	706	0.7	11,061	0.4
その他	1,167	1.2	18,520	0.7
就労の可否が指定される資格				
特定活動	1,937	2.0	62,956	2.3
就労が認められない資格				
留学	8,768	9.0	337,000	12.3
家族滞在	11,218	11.5	182,452	6.7
文化活動・研修など	215	0.2	4,268	0.2

これまでみてきたように、外国人の人口動態は、社会経済や治安といった国際情勢を背景に、わが国の外国人に対する政策転換や労働力需要、国民の意識などによって大きく左右される。日本人の人口動態と比べても、その傾向やパターンが統計上からは読み取りにくく、究極的に言えば、外国人にとつての働く場所の有るか否かで、住む場所が決まってくる、こうした言い方もできるかもしれない。今後の外国人人口

図4 留学及び技能実習の国籍別割合－横浜市（2018年）



本市はまだ低いですが、その動向は注目されるところであり、本市にもアジア新興国から多くの留学生や技能実習生が入ってきている。

図4で、留学(8768人)は、中国が4割を占めて最も多く、ベトナム、ネパールを加えた上位3か国で7割を占める。政府が2008(平成20)年に策定した「留学生30

万人計画」により、アジア諸国で日本への留学ブームが起きていることが背景にある。技能実習(3573人)は、ベトナムが6割を占め、中国、フィリピン、インドネシアを加えた上位4か国で9割を占める。特にベトナムとは、本市が現地の自治体や学校と、介護人材受入に関する覚書を締結しているが、今後

ベトナム以外にも対象国を

人口減少、少子高齢化の進展、さらには労働力人口の減少への対応策として、外国人労働者に依存すべきかどうかの議論が活発化しており、外国人の動向に対する社会的な関心や政策上の重要性も高まってきている。

9 外国人の今後の動向

広げていくなど、海外からの人材受入が活発化する動きもある。

こうした中、深刻化する人手不足に対処するため、先般、改正出入国管理法が施行された。特定技能1号、2号という在留資格を創設し、介護や外食など特定の分野で外国人労働者の受入れを拡大するものである。留学や技能実習からの移行も多く見込まれており、今後、対象分野の拡大、家族帯同、さらに永住への道が開かれることになれば、本市の外国人の人口規模も新たな段階へ進むことになる。

口の動向を読み解くには、労働環境の整備や共生社会への取組をはじめ、内外の情勢の変化をいかに的確に把握していくかがポイントになると思われる。